2013年8月27日

各 位

イオン株式会社
取締役兼代表執行役社長　　岡田　元也
（コード番号8267　東証第一部）
問合せ先 秘書室責任者　　堤　唯見
（電話番号 043-212-6042）

イオン㈱7月度連結営業概況

1．連結営業収益の前期比伸び率

7月度の連結営業収益は、5，076億円、前期比111．8%となりました。
（参考値：グループ連結各社の決算期変更の影響を除く前期比は107．4%）
※月次の数値は、連結財務諸表作成基準での月次決算を実施していないため、管理会計上の数値です。

2．月度トピックス

7月1日、株式会社ワーナー・マイカルとイオンシネマズ株式会社が経営統合し、新たに「イオンエンターテイメント株式会社」（劇場名はイオンシネマ）が発足しました。統合により劇場数は74館、スクリーン数は国内最大級の609となりました。同社は、映画に加えて他のデジタルコンテンツの上映を行うとともに、SCにおける集客等グループシナジーを創出してまいります。

イオンフィナンシャルサービス株式会社は、ミャンマーでライセンスを取得し、同国で日系企業初となる個人向けクレジット事業を7月より本格的に開始しました。今後クレジットニーズの拡大が期待されるミャンマーにおいて、積極的な加盟店開発を進めるなど、金融事業の拡大を図ってまいります。

7月25日、イオンビッグマレーシアは、イオングループ入り後初出店となるハイパーマーケット業態店舗「イオンビッグ クルアン店」をジョホール州にオープンしました。同社は今後も、現地のお客さまのニーズに合わせ商品構成や売場レイアウトの見直しを行うとともに、共同調達等イオンマレーシアとのシナジー創出に向けた取り組みを推進してまいります。

3．営業概況

7月度については、GMS事業では衣料および住居余暇関連商品が天候不順の影響を受けましたが、土用の丑の日に向けた「トップバリュ グリーンアイ」うなぎ蒲焼の拡販や、「トップバリュ レディーミール」等フローズン食品の拡販などが功を奏し、食品が堅調に推移しました。総合金融事業では、新たにグループに加わった企業や提携先でのカード会員拡大が継続したほか、イオン銀行における預金残高が順調に増加しました。また、シネマ等の売上が伸長したサービス事業や、「イオン・ザ・バーゲン」等の販促企画が集客に寄与したディベロッパー事業も好調に推移しました。

4．主な連結各社の月次売上高（取扱高）前期比伸び率一覧

（単位：%）

2014年2月期	7月度（7/1～7/31）		当期累計（3/1～7/31）	
売上高	全店	既存店	全店	既存店
イオンリテール㈱	98.8	96.7	102.8	100.6
イオン北海道㈱	101.4	100.7	102.9	102.2
イオン九州㈱	104.8	95.2	102.4	97.8
マックスバリュ北海道㈱	106.2	105.0	106.1	105.7
マックスバリュ東北㈱	109.3	98.3	106.2	100.5
マックスバリュ東海㈱　（注1）	120.1	96.7	121.0	96.9
マックスバリュ中部㈱　（注2）	120.2	96.7	119.8	96.3
マックスバリュ西日本㈱	108.8	99.4	104.4	99.1
マックスバリュ九州㈱	109.1	98.0	106.9	97.8
ミニストップ㈱	98.3	93.9	100.6	95.7
㈱コックス	88.3	89.9	96.2	96.1
㈱ジーフット	96.5	93.6	104.2	102.1
㈱イオンファンタジー	119.6	97.9	109.1	103.5

取扱高	ｶｰﾄﾞｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞ	ｶｰﾄﾞｷｬｯｼﾝｸﾞ	対象期間	ｶｰﾄﾞｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞ	ｶｰﾄﾞｷｬｯｼﾝｸﾞ	対象期間
イオンフィナンシャルサービス㈱　（注3）	108.5	217.9	7/1～7/31	113.1	200.6	4/1～7/31

注1：マックスバリュ東海㈱は、2013年3月1日付でイオンキミサワ㈱と合併したため、マックスバリュ東海㈱の数値には旧イオンキミサワ㈱店舗の売上高を含みます。
注2：マックスバリュ中部㈱は、2013年3月1日付でマックスバリュ中京㈱と合併したため、マックスバリュ中部㈱の数値には旧マックスバリュ中京㈱店舗の売上高を含みます。
注3：イオンフィナンシャルサービス㈱は決算期変更に伴い、4月度より月次数値の対象期間を1日から末日としています。数値は管理会計上のものとなります。

＜ご参考＞

開閉店の状況

	7月度（7/1～7/31）		当期累計（3/1～7/31）		
	開店	閉店	開店	閉店	7月末店舗数
GMS（総合スーパー）	1(0)	3(3)	9(0)	3(3)	602(115)
S　M（スーパーマーケット）	14(1)	4(2)	43(11)	17(9)	1784(646)

※グランドオープン日を開店日としています。
※期末店舗数には、開閉店のほか、業態変更等の数を反映しています。
※（ ）内は、持分法適用関連会社の実績です。

イオンの電子マネー「WAON」の状況

当月末の累計発行枚数：約3，450万枚　月間利用金額：約1，330億円　月間平均単価：約1，710円
利用可能箇所：約168，000箇所
地域貢献「WAON」（寄付つき）：合計78種類（のべ36府県、24市町、20団体）
※地域貢献「WAON」の詳細については下記URLをご参照ください。
http://www.waon.net/special/region/index.html